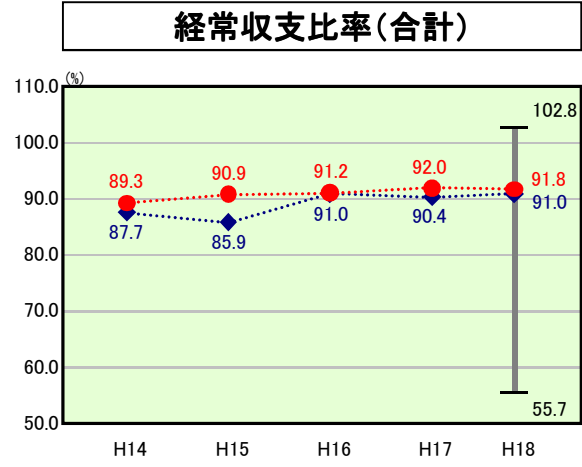


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

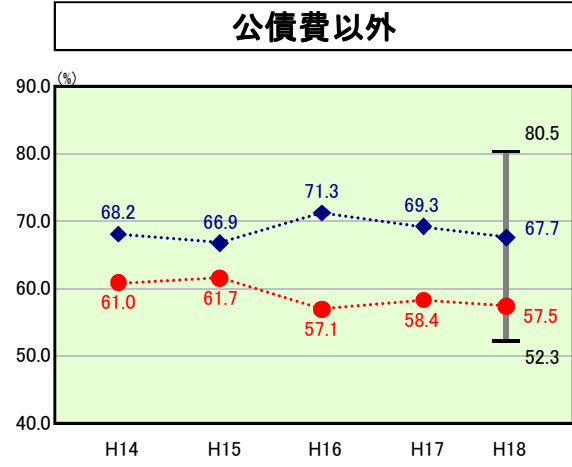
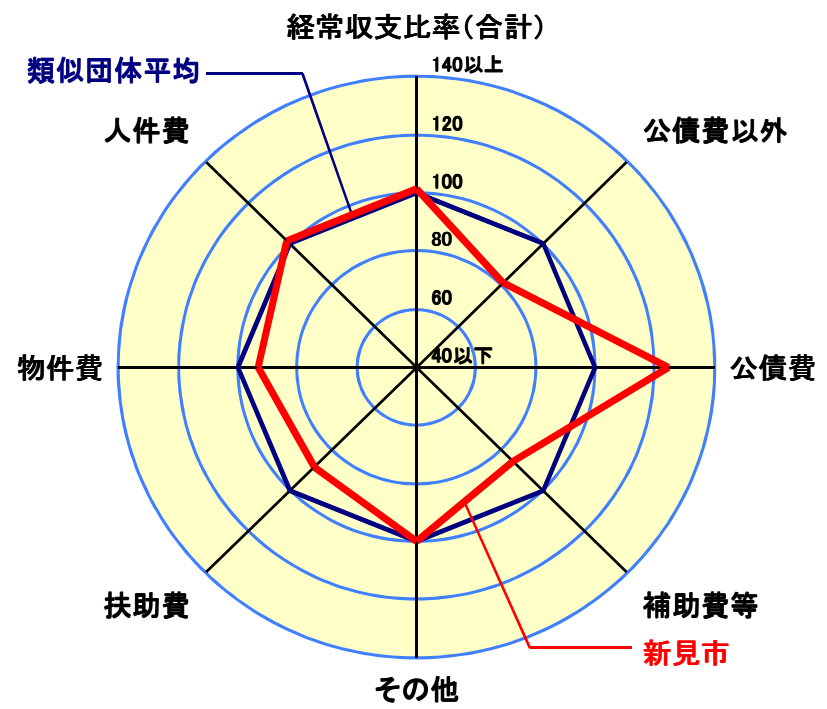
経常収支比率の分析

当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┌
類似団体内最小値	└

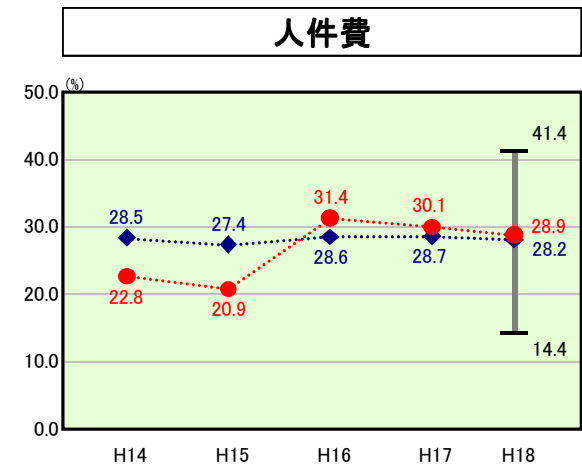
人口	35,940人(H19.3.31現在)
面積	793.27km ²
歳入総額	29,614,695千円
歳出総額	28,890,432千円



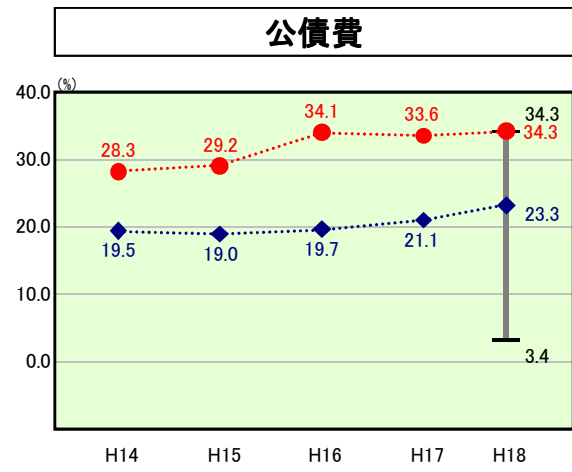
H18類似団体内順位 48/87
 全国市町村平均 90.3
 岡山県市町村平均 92.3



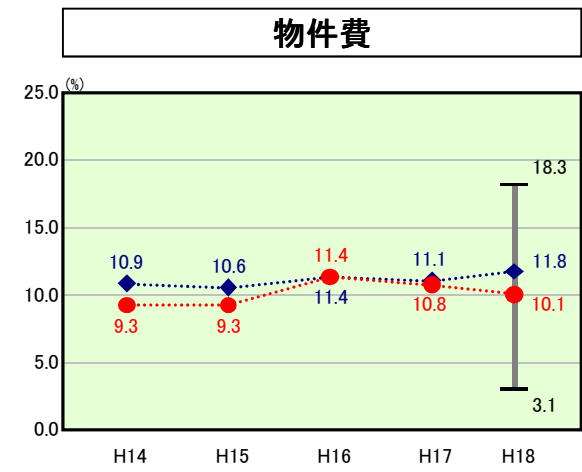
H18類似団体内順位 2/87
 全国市町村平均 70.5
 岡山県市町村平均 70.2



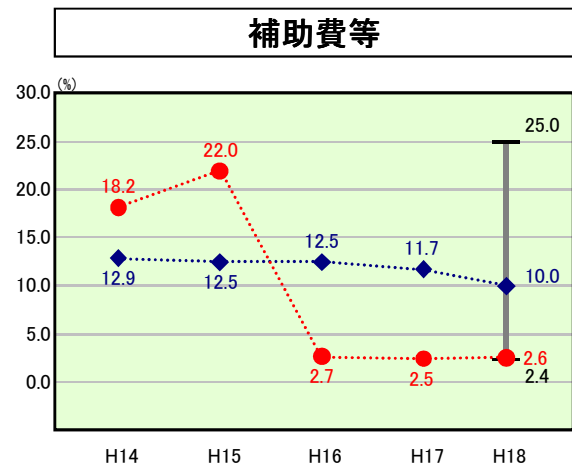
H18類似団体内順位 46/87
 全国市町村平均 28.2
 岡山県市町村平均 28.2



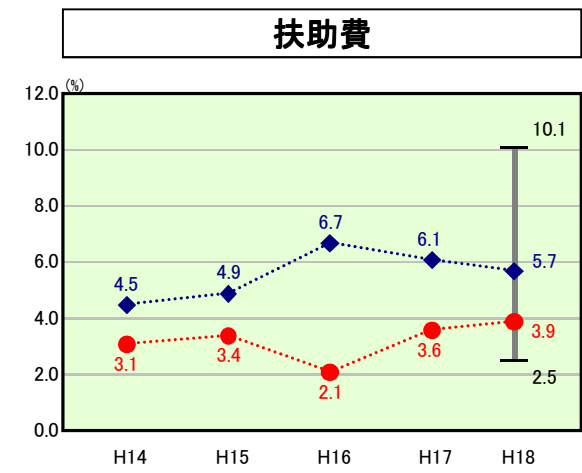
H18類似団体内順位 87/87
 全国市町村平均 19.8
 岡山県市町村平均 22.1



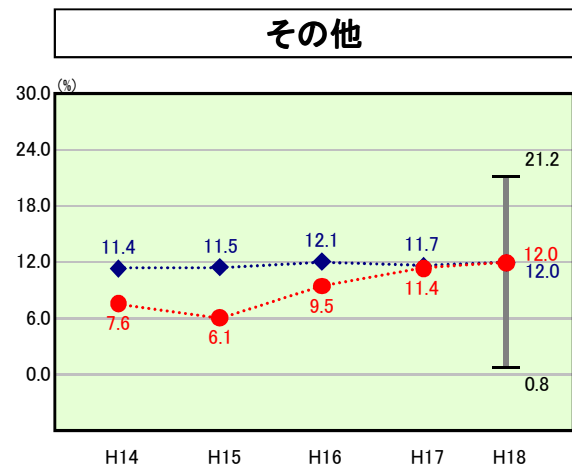
H18類似団体内順位 22/87
 全国市町村平均 12.9
 岡山県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 2/87
 全国市町村平均 10.2
 岡山県市町村平均 7.6



H18類似団体内順位 10/87
 全国市町村平均 8.6
 岡山県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 40/87
 全国市町村平均 10.6
 岡山県市町村平均 14.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費○
 市町村合併による職員数の増加が主な要因であるが、経常収支比率の人件費分は類似団体の平均値に近いものとなっている。行財政改革集中改革プランに基づき、5年間で対16年度比20.0%の職員数削減に努めており、さらに、手当の総点検をはじめとする給与の適正化に努めている。

○物件費○
 物件費に係る経常収支比率が類似団体の平均値を下回っているのは、行財政改革集中改革プランに基づき、徹底した事務事業の見直しによる経常的経費の削減が要因である。

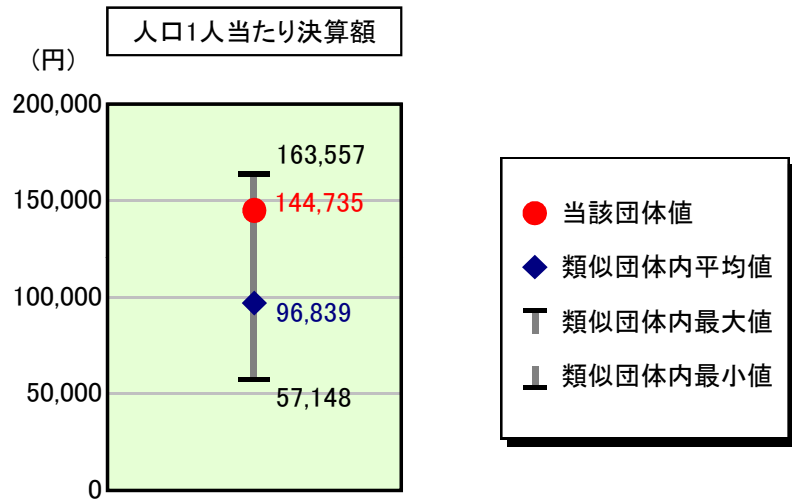
○扶助費○
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を下回っているが、補助事業を積極的に導入し単独扶助を抑え、生活保護費の資格審査等の適正化や各種手当の見直しによるものである。

○公債費○
 合併時に大型事業が集中しており、合併市町村の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増大し、さらに、公共下水道事業の実施などにより、公債費が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体を3.5%上回っている。公債費のピークは平成20年度となると見込まれ、毎年度事業費等の見直し(ローリング)を行い、普通建設事業費の圧縮に努めていく。

○補助費等○
 補助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を7.6%下回っているが、補助対象事業の内容を公益性・公平性の観点から見直し、客観的で明確な判断のできる交付基準を策定し、補助金の適正化を図っている。その中で、団体等への補助金は、自立できるまでの一定期間に限って支援する方策など団体の自主性・自立性を促すため、その回数の上限や終期を設定することなど補助基準を明確にすることに努めている。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



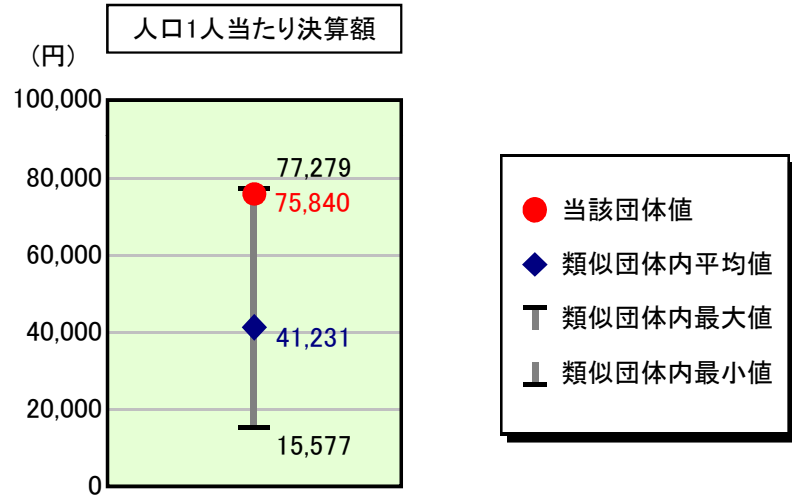
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,147,315	143,220	89,252	60.5
賃金(物件費)	255,812	7,118	4,892	45.5
一部事務組合負担金(補助費等)	17,224	479	6,848	▲ 93.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,240	2,956	3,287	▲ 10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	223,114	6,208	2,080	198.5
▲退職金	▲ 547,937	▲ 15,246	▲ 10,401	46.6
合計	5,201,768	144,735	96,839	49.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.55	9.86	5.69
ラスパイレス指数	94.8	95.3	▲ 0.5

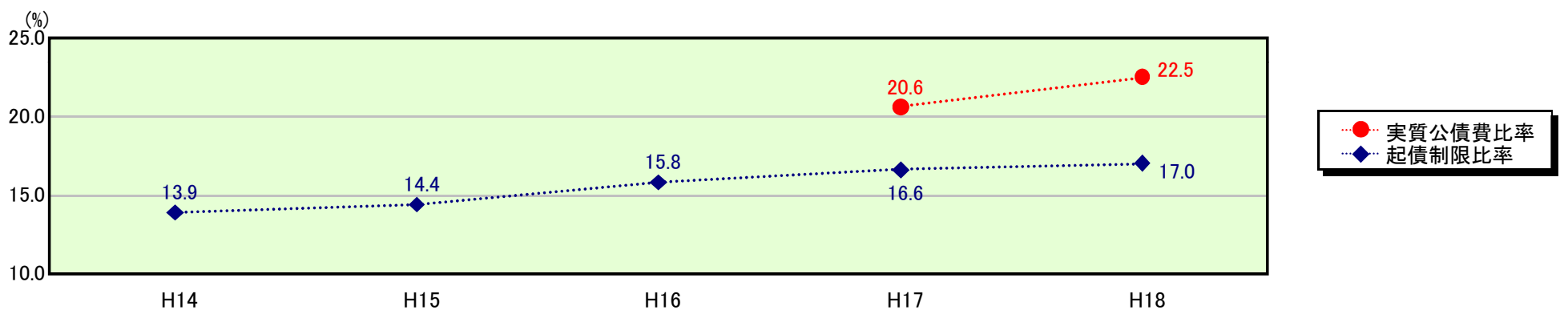
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,507,047	153,229	65,486	134.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,409,239	39,211	18,494	112.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,152	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	60,040	1,671	2,450	▲ 31.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,450	124	12	933.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,255,098	▲ 118,394	▲ 50,378	135.0
合計	2,725,678	75,840	41,231	83.9

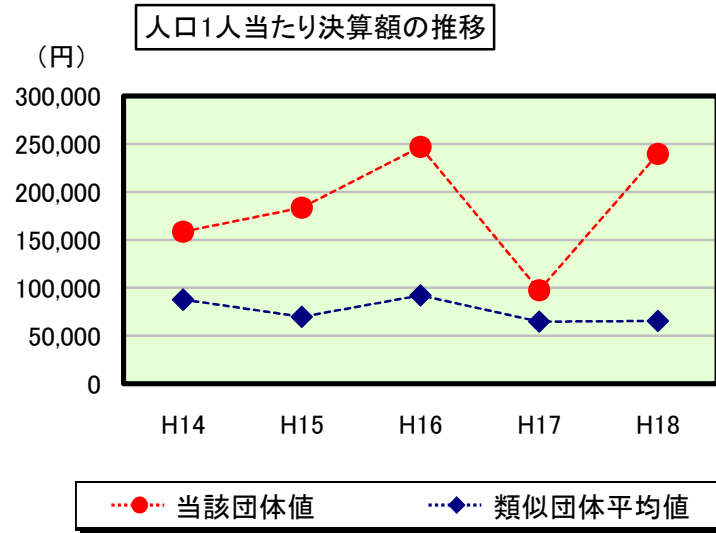
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 新見市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	3,786,353	158,624	4.3	87,529	▲ 7.7	12.0
うち単独分	2,882,647	120,764	11.7	59,208	▲ 4.1	15.8
H15	4,333,902	183,788	15.9	69,664	▲ 20.4	36.3
うち単独分	3,083,371	130,757	8.3	45,186	▲ 23.7	32.0
H16	9,098,220	247,093	34.4	91,991	32.0	2.4
うち単独分	7,656,753	207,945	59.0	54,171	19.9	39.1
H17	3,555,389	97,587	▲ 60.5	64,690	▲ 29.7	▲ 30.8
うち単独分	2,198,152	60,334	▲ 71.0	39,427	▲ 27.2	▲ 43.8
H18	8,614,682	239,696	145.6	65,235	0.8	144.8
うち単独分	2,501,192	69,594	15.3	35,265	▲ 10.6	25.9
過去5年間平均	5,877,709	185,358	27.9	75,822	▲ 5.0	32.9
うち単独分	3,664,423	117,879	4.7	46,651	▲ 9.1	13.8